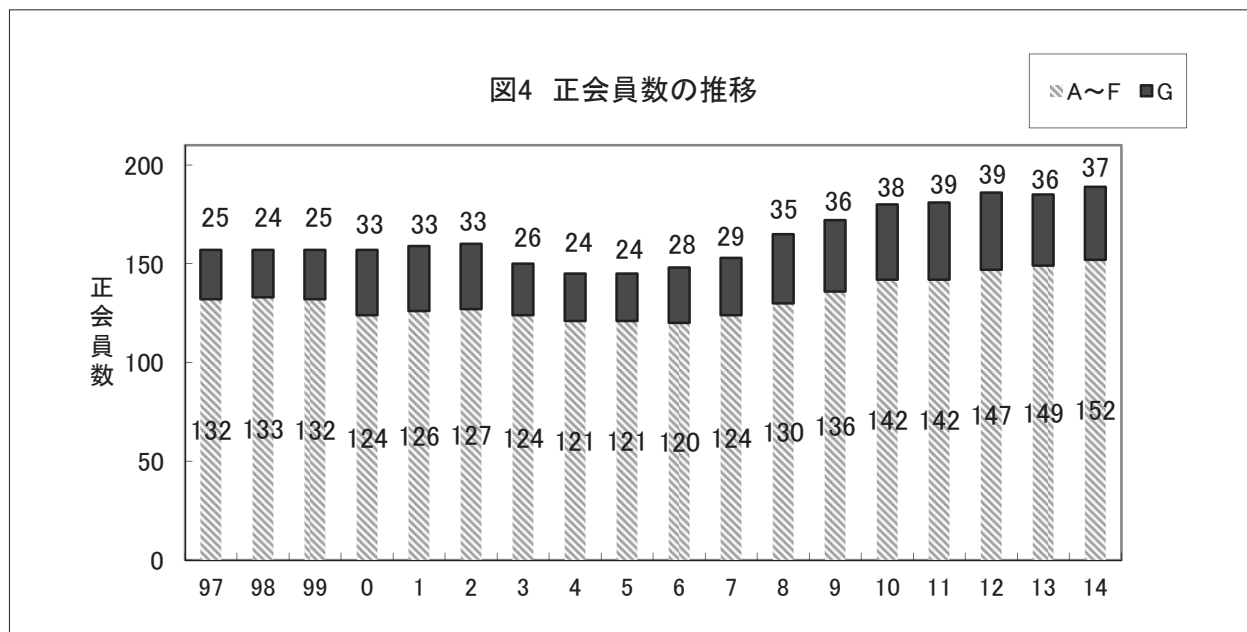
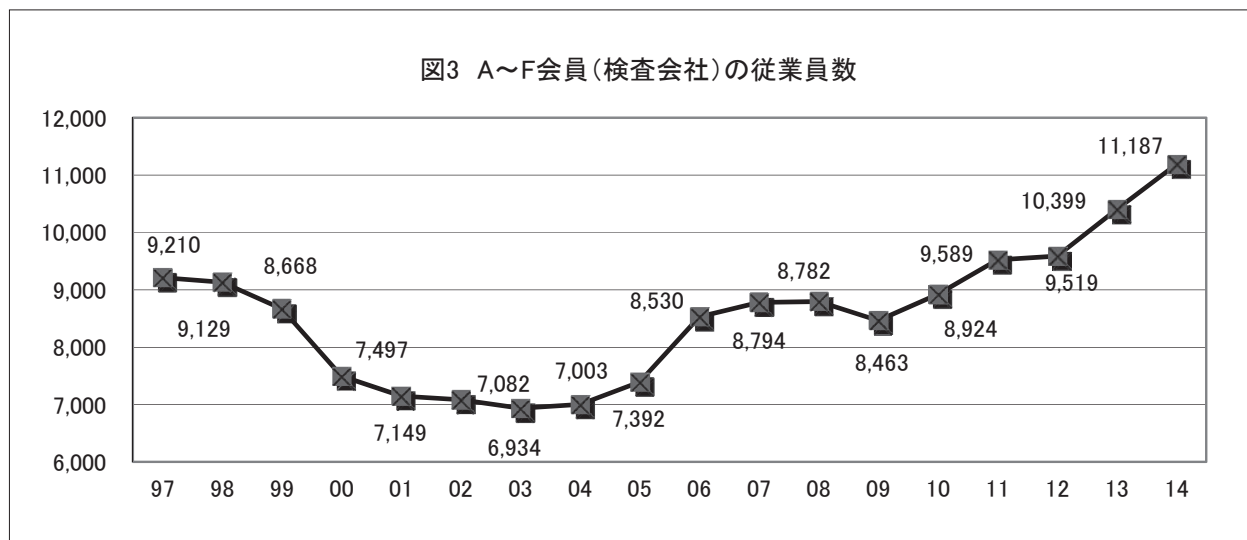


4. 会勢の現状・推移

(1) 正会員数と従業員数

2015年10月1日現在における「経営実態に関する調査集計報告書」によると、2014年度(H26年)における非破壊検査を主とする正会員は151社(A～F種)で、その従業員数は11,187名である。図4は、1997～2014年における会員会社数の推移を示し、非破壊検査を主とするA～F種会員と、その機器及び材料の製造・販売を主とするG種会員とで成り立っている。図3は、そのうちA～F種会員会社の従業員数の変遷を示したものである。

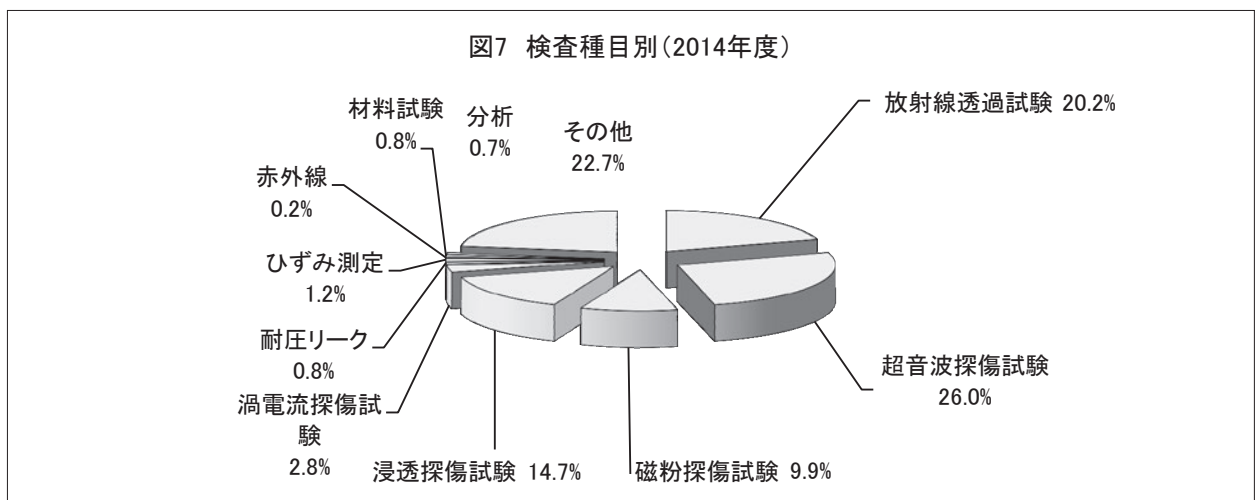
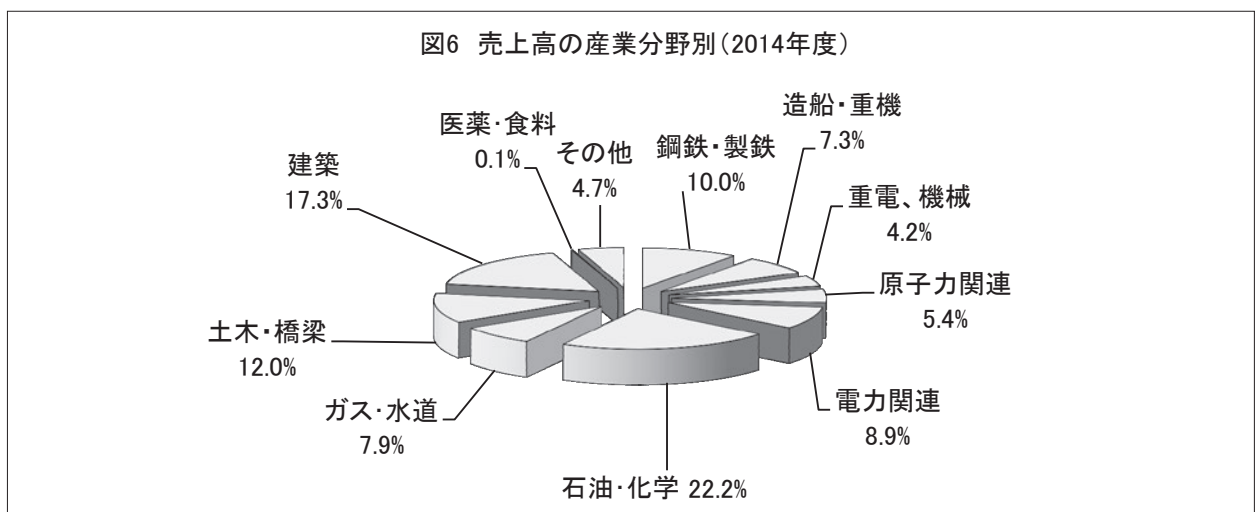
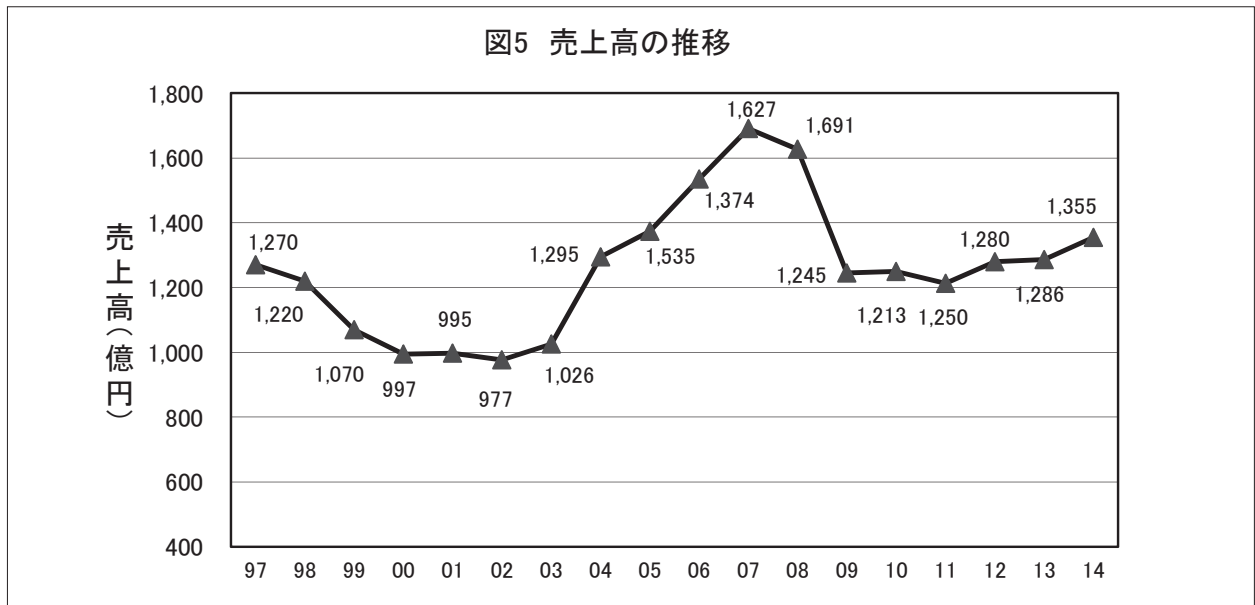


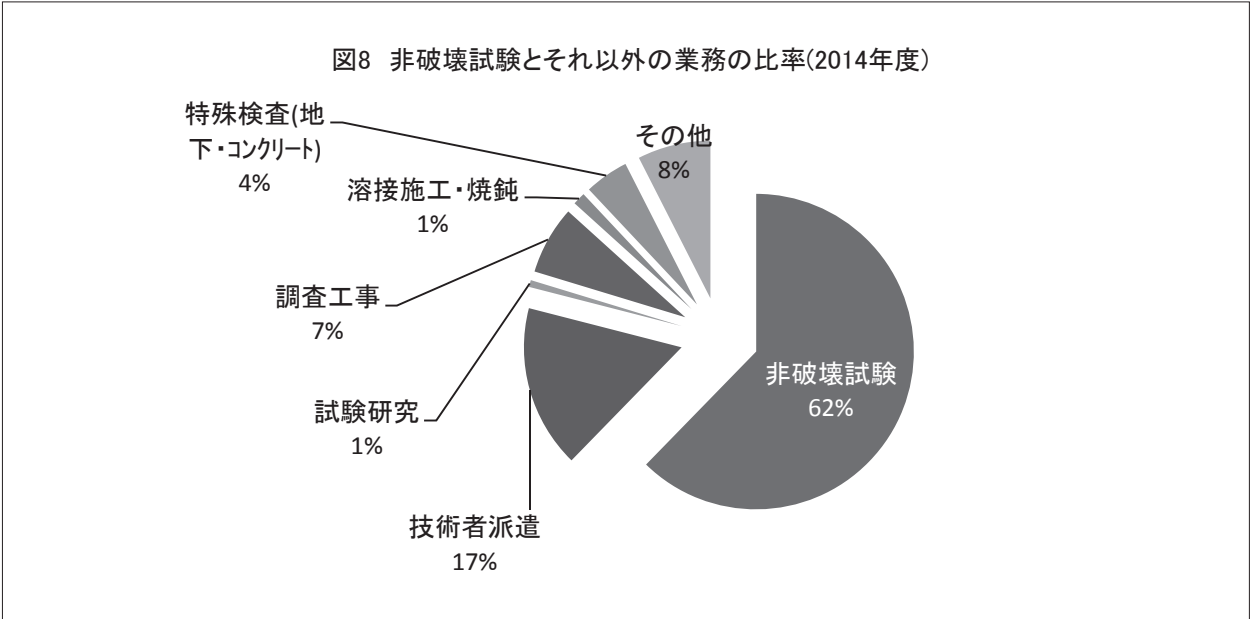
(2) 売上高とその産業分野・検査種目

図5に、非破壊検査を主とする正会員(検査会社)の売上高の推移を示す。

平成不況の波を受け横這いから下降の傾向にあったが、2002年度を底に上昇に転じ、景気回復・好景気が継続し大きく増加した。2008年のリーマンショックにより急激に低下し、その後、横ばいから回復の傾向にある。その産業分野は、図6に示すように、電力・ガス・石油・原子力等のエネルギー産業が44.4%を

占め、土木・建築は 29.3%となっている。検査種目別にみると、図 7 に示すように、売上高は UT(超音波探傷試験)、RT(放射線透過試験)、PT(浸透探傷試験)、MT(磁粉探傷試験)の順である。また、図 8 に非破壊試験とそれ以外の業務の比率を示すが、非破壊試験のほかに技術者派遣などを含む多角経営を進めていることが伺える。





(3) 検査技術者

(一社)日本非破壊検査協会(JSNDI)のJIS Z 2305 非破壊試験技術者の資格保有者は、図9に示すように2016年7月時点のA~F種会員会社(2016年登録票の集計による)で、延べ21,911名に達している。この他の主な技術資格としては都道府県労働局の「エックス線作業主任者」、「ガンマ線透過写真撮影作業主任者」、文部科学省の「放射線取扱主任者」や(一社)日本溶接協会の「CIW 認定」、本会の「コンクリート構造物の配筋探査技術者」などがある。このような検査技術者はその殆どが個人で複数の資格を有している。

